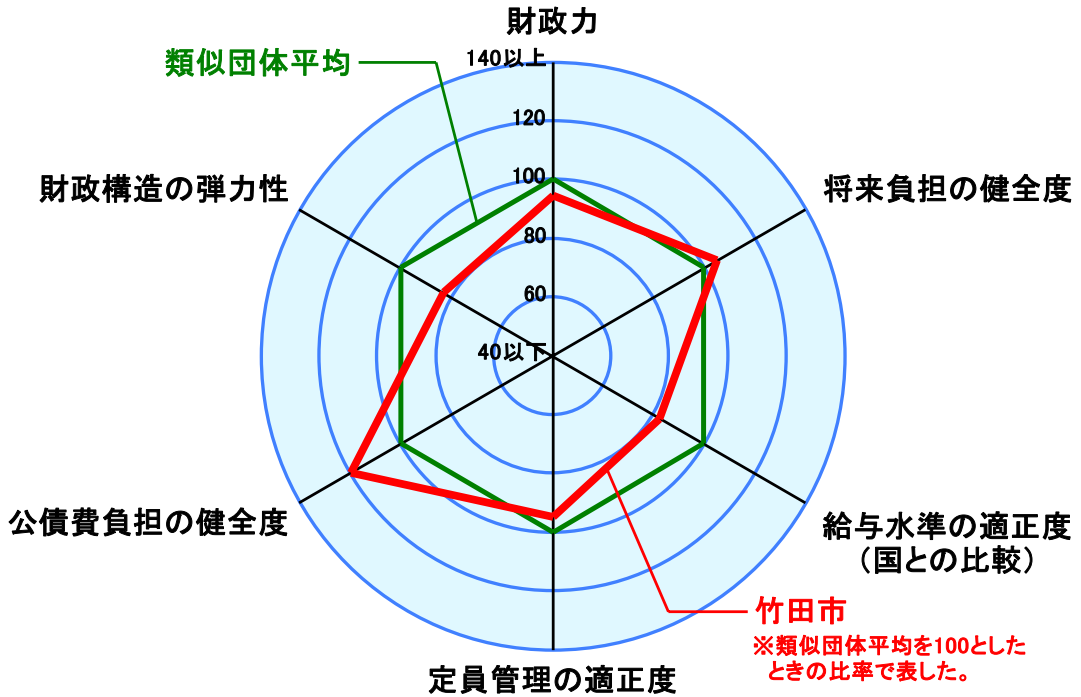
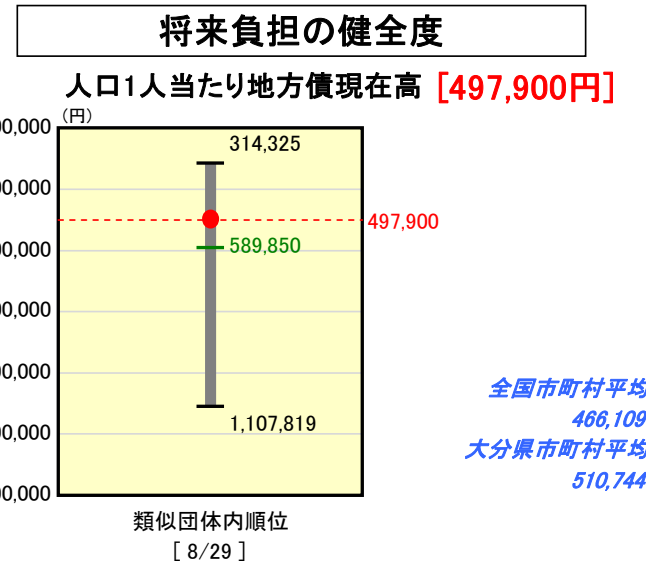
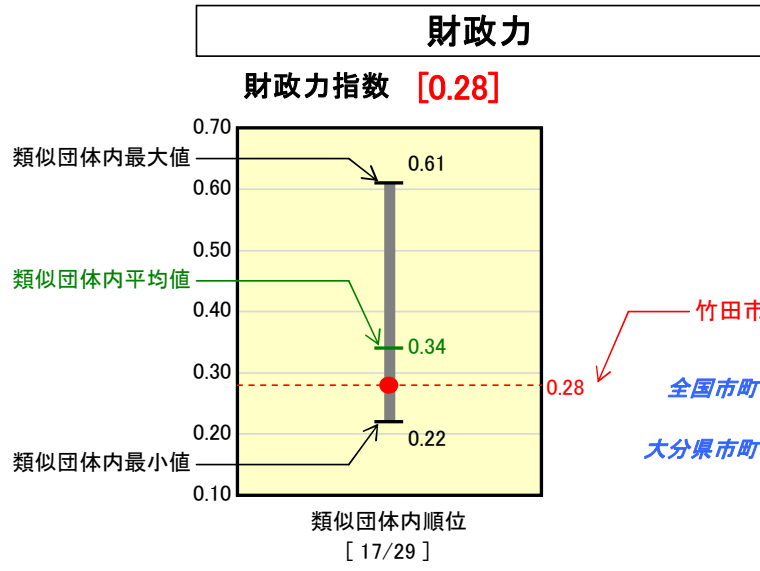


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大分県 竹田市

人口	16,666人(H17.3.31現在)
面積	200.83 km ²
歳入総額	9,548,530千円
歳出総額	10,471,975千円
実質収支	-923,445千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
過疎化による人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H16年度末・37.5%)に加え、本市の基幹産業である農林業は衰退傾向にあること、また、中山間地のため産業の中心となる大型企業の育成立地が難しいことなどから、財政基盤が脆弱で、財政力指数は類似団体平均を下回っている。ここ3年間の財政力指数は若干の伸びを見せている(H14・0.272、H15・0.274、H16・0.280)ものの、これは普通交付税算定方法の見直しによるものが大きい。財政力指数算出の分母となる基準財政需要額が、普通交付税算定方法の見直し、簡素化に伴い大きく縮減、分子となる基準財政収入額の減少を超過することとなり、財政力指数上昇の主要因となったもので、その実態は必ずしも指標の伸びどおりに好転しているものではない。このため、今後とも地方経済の状況や国の動向等に留意しつつ、集中改革プランに沿った事務事業の効率的・効果的な財政運営に徹していく。

【経常収支比率】
市町合併に伴う打ち切り決算により、通常の出納整理期間中に収入すべき歳入が未収となったことなどから実質収支が赤字となり、経常収支比率が100%を超える結果となった。平成15年度の経常収支比率は、類似団体平均が90.4%に対し本市96.4%と、もともと高位にある。これは人件費や公債費などの義務経費の割合が大きいこと、また、景気低迷による税収の減や普通交付税の縮減に伴い経常一般財源が減少し、これに経常経費の節減が追いつかないことなどによるもので、財政構造の硬直化が近年ますます進んでいる状況にある。このため、退職者不補充による人件費抑制や旅費・日当削減の継続、また、集中改革プランに沿った人員管理、事務事業の整理合理化を図り、経常経費のさらなる節減に努める。

【起債制限比率】
これまで行ってきた起債借入額の抑制及び後年度負担の軽減を図る優良起債・適債の選択実施により、起債制限比率は10%を切っており、類似団体の平均値を大きく下回っている。今後も住民ニーズを的確に把握した事業を取捨選択し、引き続き起債制限比率低位の水準を保っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
これまで実施してきた起債抑制策により、類似団体内ではその平均値を下回っているものの、全国市町村で見ると若干その平均値を上回るものとなっている。次年度以降、市町合併に伴う合併特例債借入による基金創設、また、経資源機構総合整備事業負担金の一括償還による起債借入など、通常事業枠外の大型起債借入を行うことから、不要不急の事業は行わず、市民ニーズ、行政需要の実態に即した事業を厳選し、起債借入額の限度枠を設定するなど、さらに起債借入の抑制に努めていく。

【ラスパイレース指数】
下回っている。近年の給与水準も概ね抑制傾向にある。今後は、平成17年4月1日の市町合併に伴い、新市の総合的な財政改革実施計画のなかで、給料、手当等の総点検を行うことにより、なお一層の人件費の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
竹田市: 12.96人(216/16,666人×1000) 全国都市平均: 8.12人 大分都市平均: 9.40人
全国平均、県平均を上回る。これまでも退職者の不補充等による職員数の削減を図ってきたが、市域が広大であることや市の直営施設への人員配置等により、全国及び県平均を上回っている。平成17年4月1日の市町合併により、新市の行政改革実施計画や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しに努める。

